

大学評価とその問題点*

情報処理センター 今 泉 重 夫

1. まえがき

現在、世界的な潮流として大学の評価が行われている。その目的は、研究、教育、その他の活動を活発化させて、大学の活性化と社会貢献を充実するためと言われている。日本においても、各大学で「自己点検・評価」が行われ、大部分の大学でその結果を公表している。次の課題として第三者の公的機関による評価の導入が期待され、一部の大学では、第三者機関による評価が先進的に行われている**。本来大学の目的から競争の原理はなじまないと考えているが、競争のない所では、一般にそこに安住して、結果的に何もしないことになり、次策としてやむをえないと思う。この点、アメリカは先進国で、古くから、大学評価が行われ、その結果も公表されていて、関係資料も入手しやすい。一方、伝統を重んじるヨーロッパでは、大学評価がどの様に実施されているか興味のある所である。本稿は関係資料を提供していただき、短時間ではありましたが、話し合いもできました英国のパーミンガム大学の例を中心に評価方法とその問題点について記したものである。

一般に大学評価項目として、研究評価、教育評価、その他（社会貢献、学問の社会への還元、研究・教育環境など）が三本柱になっており、その配分と評価方法など具体的にどの様に実施されているかが問題である。また、評価を行い、公表した後、その対応なども人事や人権の問題が係わって問題となる。

* 本稿の資料はBritish Council, Birmingham大学より提供していただき、さらに国立国会図書館調査立法考査局主査の木戸裕氏から詳細な知識を得た後、Birmingham大学の公式訪問、キャンパスの見学、夕食会、ゲストハウスでの宿泊など実地体験をした。この際、アップトン副学長、レルフ国際交流部長の両氏より有益な情報交換と共に貴重な資料を得ることが出来ました。あらためて関係各位に謝辞を申し上げます。

本稿の内容につきましては、関係機関の公式見解ではありません。また、資料にもとずき内容の正確さに留意しましたが、誤訳、誤解があるかも知れません。内容の責任は全面的に筆者個人にあることを明記しておきます。

** 日本で外部評価を行い、その結果を公表している大学は、国立大学が13大学、私立大学が3大学である。（1995年10月現在、文部省調べ）

2. バーミンガム大学 (The University of Birmingham) の概要

バーミンガム市（人口、約100万人）は、英国においてロンドンに次ぐ大都市で、中部イングランド地方の中核をなし、産業と商業の中心地になっている。また、日系企業も数多く進出し活躍している。蒸気機関を開発したジェームス・ワットの出身地としても有名である。このように産業革命の発祥地としても知られ、英国の工業を支えていることもあり、バーミンガム大学は前身であるメイソズ・コレッジ以来伝統的に地元に着した工業教育を中心とした実務重視型の教育を行って来たことで知られている。

1900年、長年にわたる教育業績と地域貢献が認められて、地元で大学昇格運動が起こり、その結果、ロイヤル・チャーターが付与された大学として認可された。

その際、バーミンガム市の郊外（中心地より南へ5 km）に広い敷地（230エーカー）を確保して、緑を充分に取り入れたキャンパスを建てた。この建物は英国最初の赤レンガを使った大学建物で、このことより赤レンガ大学（レッド・ブリック・ユニバーシティとも言われ、産業革命の頃から第二次世界大戦までの間に創立された大学の総称で、地元社会と密着した教育を行い「市民大学」という形態に分類される）とも言われている。これに対して、戦後の比較的新しい大学を白タイル大学（ホワイト・タイル・ユニバーシティ）と対比されている。

現在、本部建物のある地域は、創立当時のもので、築後100年を経ている。また、中心部にあるメモリアル時計台の高さは100mで大学の象徴になっており、廻りには近代建物を含めて60棟ほどある。

1995年の学生数は17,000人（学部学生15,500人、大学院生1,500人）で海外90カ国より留学生を受け入れている。教職員数は4,270人（Academic staff 1,230人、Research staff 650人、Support staff 1,800人、Other staff 580人）である。また、学部は7学部、32学科より構成されている。

- ・教養学部（3,312名） 7学科（考古学、英語、歴史、現代語、パフォーマンス・スタディー、哲学、西アフリカ学）
- ・商業および社会科学部（2,717名） 3学科（経営学、社会科学、ビジネス・スクール）
- ・教育学部（1,005名） 2学科（教育学、生涯学習）
- ・工学部（2,697名） 6学科（化学工学、一般工学、工芸、電気・電子工学、機械工学、金属物質学）
- ・法学部（705名） 1学科（法学科）
- ・医学および歯学部（1,717名） 3学科（医学科、歯学科、健康科学科）
- ・理学部（3,639名） 10学科（生化学、生物学、化学、地理学、コンピュータ科学、地



Photo. バーミンガム大学の中心部。

球科学、数学・統計学、物理・宇宙科学、心理学、スポーツ実技)

特徴として、教員1人当たりの学生数が少なく、チュータ制をとって十分な教育が受けられる様に配慮されている。将来計画として学部学生の定員増はないが、2000年までに、大学院生を2倍に増やす予定になっている。

大学の財政は主な収入源として、学費、政府補助金、委託研究などから成り、1995年の収入は200ミリオン・ポンド(約360億円)あったという。このうちの3分の1の60ミリオン・ポンド(約108億円)を研究に廻している。近年、補助金は大幅に削減され、しかも大学の評価とその成果(研究、教育、その他)のみかえりに応じて補助金が配分されている。それも点数化されていて、その結果により決まるといふ厳しいものである。財政は各学部の収入と支出のバランスを取ることが義務づけられていて、各学部長を中心とする予算センターで管理されている。不足金が生じた場合、各学部で精算しなければならない。この場合、

- (1) 諸経費・資源の節約
- (2) 学生数の増員および収入増対策
- (3) スタッフを整理する

などが求められる。逆に剰余金が出た場合は、次年度以降に繰り越すことが出来る。

3. 評価方法

英国においては、1979年保守党が政権（サッチャー政権の登場）を取ると大学改革を行い、これに伴って高等教育機関に“市場原理”の導入が始まった。これは各大学の評価と実績に応じて、補助金を傾斜配分することである。政府からの補助金は、各大学の社会に対するサービスの対価として支払われるとのことである。この補助金の配分について、従来、大学人のみからなるUGC（大学補助金委員会）から、大学人の他、企業人も加わったUFC（大学財政審議会）に変更された。さらに1992年にはポリテクニク、カレッジもユニバーシティに統一されて、学位授与権も与えられた。これにより大学（University）は約50大学であったものが、約100大学となった。（このため、大学の質の低下が懸念されているが、…）財政面では今までの組織を一元化し、高等教育財政審議会（HEFC）という新しい組織として発足した。これより前の1988年には教育改正法案の成立により、大学教員の終身身分保証制度が崩壊した。

注) サッチャー元首相は大学改革を断行したため、大学人からの評判は良くない。本来なら首相経験者は出身大学（彼女の場合、ケンブリッジ大学理学部化学科）の名誉理事または名誉教授の称号が与えられるのが慣例になっているが、話すら出てこなかった由

大学評価については、研究評価が1986年より実施され、今までに3回行われた。教育評価については1993年より実施された。教育評価法がむつかしいためか今までに1回行われたのみである。これらの結果については公表されている。英国の大学のランキングとしても発表されている。（最近のものは1996年5月17日のタイムズ紙で見ることが出来る）次に、これらの評価方法について述べる。

1) 研究評価

研究評価については、アメリカでは古くから活発に行われてきた。主に、発表論文の質と量が評価の対象となり、英国でも、これに準拠して評価している。学術雑誌（これもランクがある）に掲載された論文について、第三者（または、ボランティア）による綿密な査読が行われ、その結果がデータ・ベース化されている。その指標は

(1) 引用された論文の件数（サイテーション・インデックス）

発表論文の内容が良ければ、他の論文に数多く引用される。その件数を調べて、評価する。

(2) 学術、学会に与えた影響（インパクト・ポイント）

発表論文が学会や社会にどのように影響を与えたかを調査し、その与えた影響が大きければ評価が高い。

(3) その他

発表論文の数、学術雑誌のレベルの数値化

など、各種の手法で評価できる。これらの結果は公表されているので、このデータにもとづいて数値化する。または、5段階（5－1）評価する。

最近、日本でも一部の機関で評価まで至っていないが、大学や研究所別に（一定の水準以上の）発表論文の整理をしている。今後の発展が期待されている。

パーミンガム大学の場合（1995）は、

• Social Policy & Administration	4	
• Geography	4	
• English	4	
• Geology	4	
• Music	4	（以下、略）

などの評価を得ている。

2) 教育評価

教育評価は研究評価に比べてかなりむづかしい。方法論が確立しているわけではなく、関係者の合意も充分得られているわけでもない。教育評価については、まだ手探り状態とも言える。まず、評価を開始して、それを少しずつ改善して行こうと言うのが実状である。基本的には、

(1) 各大学で自己評価

各大学において、学生を被験者とする講義の評価システムの導入により、教育の質の判定を行う。例えば、次の様なアンケートを行い、学生に評価してもらう。

- a. これから勉学を続ける上で、この講義がどの様な意味をもっているか、十分に説明されていますか？
- b. 講義内容はあなたの興味、関心、理解など満足させるものですか？
- c. 講義について伺います。次の項目を評価してください。
 - 講義に教員はきちんと現れますか？
 - （休講、代講などないか？）

- 講義の構成、内容、区切りは良いか？
- 講義は理解しやすく工夫されているか？
- 講義スタイルはあなたを満足しているか？
- 演習、課題、レポートなど、実力を付ける様に工夫されているか？
- 講義以外で、相談にのってくれますか？

(以下、略)

注) いずれも5段階評価で、自由記述欄もある。このほか「該当教員の氏名」、「講義科目」、その科目が「必修」、「選択」など必要事項も記入する。

注) 日本の大学生の場合、評価の高いのは、休講が多く、講義の内容が貧弱で、単位を簡単に取れる授業（いわゆる学生の言う楽勝科目）であると疑問を呈したところ、英国の学生の場合にはまったく逆で、日英の学生の意識の差を感じた。大学の説明では、この種の問題を避けるためにも、第三者機関による評価が大切であるとのことであった。ただし、一般に理系科目の評価はきびしく出るので、ある程度の補正が必要であるとのことである。

(2) その結果にもとずいて第三者機関（英国では、質評価委員会〈QAC〉による書類審査。

各大学でまとめて、まず、学内で審査・評価を行う。その後、第三者機関（大学人、企業人、その他より構成される審査委員会）で書類審査し、その結果を中央機関に報告する。

(3) 書類審査にもとづいて、実地調査。

報告書を受け取った機関は、あらためて書類審査し、その結果が妥当かどうか、その内容などについて実地調査をする。また、評価システムの内容についても審査する。

(4) 三段階（E, S, U）評価する。

以上の結果より、総合的に教育評価される。それは

E : Excellent

S : Satisfactory

U : Unsatisfactory

の三段階評価を受ける。U判定の場合、補助金カットの対象となる。

バーミンガム大学の場合（1995）は、

• Social Policy & Administration S

• Geography	E	
• English	E	
• Geology	E	
• Music	E	(以下、略)

の評価を受けている。

注) 英国内のすべての大学、学部別の研究評価、教育評価などくわしい内容はホームページで知ることができる。

<http://thesis.newsint.co.uk/> <Learning power>

3) その他

大学の社会貢献、(学問の)社会への還元、研究・教育環境の充実度などが、この項目に入る。具体的な評価方法は検討中で、現在、試行錯誤の段階と言える。出来るだけ早く評価法を確立する必要があり、各大学で考えられている。

4. 総合評価

これらの公表されたデータをもとに、タイムズ社では英国内の大学ランキングを公表して、進学者等の便宜をはかっている。(毎年5月中旬に発表。<http://www.the-times.co.uk/> に掲載)各大学の持ち点を1000点として、以下の項目に分割して、各項目ごとに評価し、その総和を得点順に並び替えたものである。

入学の難易度 (entry grades)	100点満点
学生対教員の比率 (Students/staff ratio)	100点
研究費の比率 (T&D income)	90点
学位の取得者 (Ph.D/staff qualifications)	35点
専門職の有資格者 (Prof./staff qualifications)	25点
図書館予算 (Library spending)	100点
学生宿舍の充実度 (Students accommodation)	55点
卒業率の良さ (Completion rates)	100点
「優」での卒業の割合 (First)	65点
研究の質 (Research)	90点
附加価値 (Value added)	100点
大学院の割合 (Postgraduates)	20点
就職状況 (Employments)	100点
国際性 (International students)	20点

合計 (Total)

1000点満点

この基準で、1996年の英国内の大学のランキングは、

1位	Cambridge	845点
2位	Oxford	840
3位	Imperial	719
4位	Edinburgh	666
4位	St. Andrews	666
4位	LSE	666
・		
・		
17位	Birmingham	600
・		
・		

と続き、最下位の大学の得点は、358点である。

バーミンガム大学の場合、最初は7位であったが、次は10位、今回は17位と順位を落としている。

注) 過去の大学評価の実状について伺ったところ、五年間に一編も学术论文を発表せず研究業績が無いと宣告された人は2、3人いたようで、この場合、すぐに解雇されるのではなく、まず、研究計画書を提出させ、これにもとずいて研究し、学术论文を書くように、当局より指導される。その結果、論文を発表して再任された例はあったとのことで、今までに英国内で解雇された例はないとのことである。

これに対して、教育評価は難しく、客観的な評価方法が確立していなく、人権問題とも関係してくる。仮に“不適格”判定の場合、簡単に辞めさせることが出来ないのではないか。また、事後について当局はどのように指導するのか。この場合、身分保全の訴訟を起こされた時、どう対処するのか、など尋ねたが、明快な回答は得られなかった。逆に、問題点ばかり指摘せず、教育評価のより良い方法を提案せよとのことであった。

5. あとがき

‘大学評価’と言っても、現実には種々の問題をかかえて、標準的な評価法が確立していないのが現実である。これを少しずつ改善し、一日も早く理想的な評価法を確立させる必要がある。特に、教育評価には多くの問題を残している。大学、教職員、学生の立場の違いが鮮明に出てくるし、人権問題を含んでいる。これらの評価法をどのように構築して

いくつかが、今後の大きな課題でもある。また、学問の高度化、複雑化により、新たな問題も起きている。

注) 最近の数学、物理学、情報化学（コンピュータ科学）などの分野で、研究面で良い仕事ができるのは30歳前後と言われている（もちろん、数少ない例外もある）。これらの分野では競争が激しいため、加齢とともに業績をあげるのが難しくなる。バーミンガム大学では、40歳後半より本人の希望により、管理職に登用したり、（専任の）教育担当に配置がえをしたりして、出来るだけ過去の業績も考慮しているとのことである。

また、競争原理の導入による弊害もあり、本来、学問は長期にわたり、じっくり育てることも重要である。英国の物理学など長い伝統の上に数々の成果があった（これに対しアメリカでは、一般に業績をあげるため、次々と専門分野をかえる例が多い）。これらの長所をもっと考慮すべきでないかと提案したところ、それは昔の話で、時代が変わったので、今の時代に対応することが必要で、現時点では（もっと改善する必要はあるが、…）今の制度が最良であると自信をもっていた。

一方、従来手法には納まり切れない問題が生じている。例えば、最近の情報科学（コンピュータ科学を含んで）の発達が、社会や大学に与えたインパクトがある。すなわち、

- ・社会貢献、学内貢献のあり方
- ・情報ボランティアの活性化
- ・ユーザー支援を含めた技術的バックアップ
- ・スキルアップ（サイエンス、エンジニアリング、テクノロジーに関係する）とその支援
- ・勤務体制………ネットワークが大学や地域社会のインフラになっているため、24時間支援が必要

など、新しい技術の進展と共に、問題が解決されずに、次々と山積みになっている事実もある。これらの評価法となると皆無に等しいというより、問題点があること自体が理解されていない。

注) これらの点をバーミンガム大学の関係者に質問したが、問題点のあることは認めていたが、現在はまったくの手付かずで、むしろ日本ではどの様に対応しているか逆に質問された。しかし、バーミンガム大学では放置出来ない問題なので、来年度よりプロジェクトチームを作って、問題の解決に当たるとのことであった。

学問の進展と共に大学等の高等教育がますます大衆化、肥大化する一方、限られた資源（財政）で運用して行くには、大学の質的な転換が求められている。大学が社会から「評価」を受け、社会から大学が「選択」される時代に確実に向かっている。そのためには、正確な大学評価を自ら行い、この結果にもとづいて、大学はハード、ソフト両面で改善して、社会的な要請に答えて行く必要がある。この世界的な潮流に日本の大学だけが避けて通ることが出来ない。

参考文献

- The University of Birmingham (Summary Data, 1996).
- 木戸 裕 特集 “EU統合とヨーロッパの高等教育改革”
教育学術新聞 平成7年2月15日—5月24日。
- “欧米の教育事情等に関する資料”
日本私立大学協会発行 1996.6.